

【表紙】

【発行登録番号】	27 - 関東39
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 3月24日
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目 3番23号 (注)上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務 所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目 9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 森 肇
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目 9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 森 肇
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(平成27年 4月 1日)から 2年を経過する日(平成29年 3月31日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 70,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

社債償還資金、借入金返済資金、投融資資金、及び設備投資資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第146期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第147期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第147期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第147期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成27年3月24日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月30日に関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

訂正報告書（上記2の第147期第1四半期報告書の訂正報告書）を平成26年11月4日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録書提出日（平成27年3月24日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

相鉄ホールディングス株式会社

（横浜市西区北幸一丁目3番23号）

(注)上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。

（本社事務所）横浜市西区北幸二丁目9番14号

第三部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録により募集する社債の全部または一部に相模鉄道株式会社の保証が付されることがあります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社（以下「当社」という）
代表者の役職氏名	代表取締役社長 小澤 重男
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 保証会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益(百万円)	17,956	33,054	32,582	32,578	32,705
経常利益(百万円)	3,130	7,071	5,741	6,197	6,385
当期純利益(百万円)	1,926	4,133	3,209	3,736	3,833
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数(株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額(百万円)	36,951	39,335	39,045	40,332	41,715
総資産額(百万円)	131,206	130,481	126,207	127,079	124,845
1株当たり純資産額(円)	52.79	56.19	55.78	57.62	59.59
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	2.5 (-)	5.0 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	5.11	5.91	4.59	5.34	5.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	30.1	30.9	31.7	33.4
自己資本利益率(%)	10.4	10.8	8.2	9.4	9.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	48.9	84.6	76.3	65.5	63.9
従業員数(人)	1,114	1,104	1,097	1,095	1,074

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「株価収益率」は、非上場のため記載しておりません。

5 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

沿革

年月	概要
昭和39年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）。
昭和39年12月	「大関酒造」として営業開始。
昭和41年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。
昭和49年8月	資本金600万円に増資。
昭和53年8月	資本金1,200万円に増資。
昭和59年9月	資本金2,400万円に増資。
平成12年9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
平成18年3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
平成21年1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
平成21年9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金1億円に増資。

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県央部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス (株)	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス(株)は有価証券報告書の提出会社です。

従業員の状況

(1) 保証会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,074	41.9	20.9	7,238,323

(注) 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

業績等の概要

(1) 業績

平成26年3月期（以下「当事業年度」という）のわが国経済は、政府による経済対策等の効果により、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかに回復いたしました。また、海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の営業収益は327億5百万円（前期比0.4%増）、営業利益は72億8千2百万円（前期比1.2%増）、経常利益は63億8千5百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は38億3千3百万円（前期比2.6%増）を計上するにいたしました。

施設面では、湘南台駅をはじめ7駅においてホームに内方線付き点状ブロックを整備し、バリアフリー化の推進を図るとともに、南万騎が原駅をはじめ5駅において駅構内の案内サインを全面改良いたしました。また、瀬谷駅改良工事が竣工したほか、いずみ野駅及び上星川駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、高架橋の耐震補強工事を実施するとともに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、ラッピング電車「走るウルトラヒーロー号」の運行に合わせ、スタンプラリー、撮影会及び記念入場券等の発売をいたしました。また、海老名駅構内に相鉄オリジナルグッズの専門店を開業いたしました。

生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「業績等の概要」に記載しております。

対処すべき課題

(1) 輸送の安全の確保

輸送の安全を確保するため、安全に関するさまざまな設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「規程の遵守・執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、更なる安全の向上をめざし、さまざまな取組みを実施してまいります。

(2) 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおりますが、最大の沿線価値向上策である鉄道の利便性の向上について、都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画が国土交通省より認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線・目黒線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線、及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。相鉄・JR直通線事業については、用地の取得が進捗し、西谷駅付近・羽沢駅（仮称）予定地付近の工事を引き続き行ってまいります。また、平成25年2月に西谷～羽沢間のシールドトンネルの掘進を開始し、平成26年5月に西谷側に到達いたしました。

また、相鉄・東急直通線事業については、平成24年10月5日に工事施行認可及び都市計画決定がされ、本年度は用地の取得と平成25年12月より着工した新横浜駅付近の施工を鋭意進めております。

併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

(3) 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

(4) 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)、社会貢献等について取り組んでまいります。

事業等のリスク

3「継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営上の重要な契約等
該当事項はありません。

研究開発活動
該当事項はありません。

財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産の総額は、1,248億4千5百万円となり、前事業年度末に比べ22億3千3百万円減少しました。

当事業年度末の負債の総額は、831億2千9百万円となり、前事業年度末に比べ36億1千7百万円減少しました。

当事業年度末の純資産の総額は、417億1千5百万円となり、前事業年度末に比べ13億8千3百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

当期のわが国の経済は、政府による経済対策等の効果により、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかに回復いたしました。海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当期の営業収益は327億5百万円（前期比0.4%増）となり、営業利益は72億8千2百万円（前期比1.2%増）、経常利益は63億8千5百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は38億3千3百万円（前期比2.6%増）を計上するにいたしました。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・踏切運転保安設備の改良・充実等、安全輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害、テロに対する予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応して、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設のリニューアル、バリアフリー化などを図り駅構内の環境整備を推進しました。その他、駅施設や既存車両の照明をLED灯に変更し、省エネルギー化と環境負荷の軽減に努めました。なお、当事業年度につきましては、49億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の平成26年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
鉄道事業	63,653	11,473	25,017 (769)	6,826	765	107,736	2,917	1,074

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
205	77	84	5	371
[16]	[8]	[8]		[32]

(注) 1 []は外書でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,004

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
		総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
鉄道事業	自動改札機更新	1,835	458	自己資金及び 借入金	24.4	28.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引協会名	内容
普通株式	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主または取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

平成21年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

(5) 所有者別状況

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 - 株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(6) 大株主の状況

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100
計	-	700,000	100

(7) 議決権の状況

発行済株式

平成27年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

自己株式等

該当事項はありません。

(8) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況
株式の種類等

該当事項はありません。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨」を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月30日 定時株主総会	2,450	3.50

株価の推移

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

役員状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小澤 重男	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成9年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 21年3月 " 23年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社総務部長 同社取締役 同社常務執行役員 同社業務推進室副室長委嘱 同社専務執行役員 同社業務推進室長委嘱 同社業務推進室部長(法務・CSR担当)委嘱 相模鉄道株式会社代表取締役社長(現)	(注)1	-
常務取締役		池田 厚二郎	昭和32年8月14日生	昭和56年4月 平成15年7月 " 20年7月 " 21年6月 " 21年10月 " 22年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社業務管理本部(経理担当)部長 同社鉄道カンパニー事業統括部長 相鉄準備会社株式会社(現 相模鉄道株式会社)取締役(現) 同社経営管理部長委嘱 同社常務取締役(現)	(注)1	-
常務取締役	プロジェクト推進部長	古瀬 円	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 平成19年7月 " 22年6月 " 22年6月 " 24年6月 " 26年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社プロジェクト推進部長委嘱(現) 同社施設部長委嘱 同社常務取締役(現)	(注)1	-
取締役	安全対策部長	柴田 裕邦	昭和29年7月29日生	昭和52年4月 平成19年7月 " 20年4月 " 21年6月 " 21年9月 " 25年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社鉄道カンパニー安全対策部長 同社鉄道カンパニー運輸車両部長 相鉄準備会社株式会社(現 相模鉄道株式会社)取締役(現) 同社運輸車両部長委嘱 同社安全対策部長委嘱(現)	(注)1	-
取締役	運輸車両部長	松本 康志	昭和36年10月10日生	昭和60年4月 平成21年7月 " 22年7月 " 25年7月 " 26年6月 " 26年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社業務推進室(第一労務担当)部長 相模鉄道株式会社営業部長 同社運輸車両部長 同社取締役(現) 同社運輸車両部長委嘱(現)	(注)1	-
取締役	経営管理部長	平野 雅之	昭和40年2月22日生	昭和62年4月 平成22年7月 " 24年6月 " 26年6月 " 26年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社経営戦略室(ブランド戦略担当)部長 株式会社イスト(現 相鉄ステーションリテール株式会社)常務取締役 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社経営管理部長委嘱(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 相模鉄道株式会社（現 相鉄ホールディングス株式会社）入社 平成10年7月 同社経営企画室部長（関連事業担当） " 12年6月 同社取締役（現） " 17年4月 同社常務執行役員 " 17年4月 同社グループ経営戦略室副室長委嘱 " 19年6月 同社専務執行役員 " 19年6月 同社グループ経営戦略室長委嘱 " 22年7月 同社経営戦略室長委嘱 " 23年6月 同社副社長執行役員 " 23年6月 相模鉄道株式会社監査役 " 24年6月 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役（現） " 25年6月 同社社長（現） " 25年6月 同社社長執行役員（現） " 25年6月 相模鉄道株式会社取締役（現）	(注) 1	-
常勤監査役		清水 光	昭和27年6月16日生	昭和51年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成12年6月 同行政策金融評価部長 " 14年4月 同行情報企画部長 " 15年6月 中部国際空港株式会社 経営企画部参事役 " 17年6月 みなとみらい二十一熱供給株式会社 取締役業務本部長 " 18年6月 同社代表取締役常務 " 25年6月 相模鉄道株式会社常勤監査役(現)	(注) 2	-
監査役		佐武 宏	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 相模鉄道株式会社（現 相鉄ホールディングス株式会社）入社 平成16年7月 同社経営企画室部長 " 17年4月 同社グループ経営戦略室部長（第三統括担当） " 21年4月 同社業務推進室部長（第二労務担当） " 21年10月 同社業務推進室部長（労務担当） " 23年6月 同社常勤監査役（現） " 24年6月 相模鉄道株式会社監査役（現）	(注) 3	-
監査役		滝澤 秀之	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 相模鉄道株式会社（現 相鉄ホールディングス株式会社）入社 平成22年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 " 23年6月 相鉄ホールディングス株式会社執行役員（現） " 23年7月 同社経営戦略室部長（第一統括担当）委嘱 " 24年6月 同社取締役（現） " 25年6月 同社経営戦略室長委嘱（現） " 25年6月 同社経営戦略室部長（第二統括担当）委嘱（現） " 25年6月 相模鉄道株式会社監査役(現)	(注) 2	-
計						-

(注) 1 取締役の任期は、平成26年6月30日の就任日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2 監査役の任期は、平成25年6月28日の就任日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 監査役の任期は、平成24年6月29日の就任日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 平成21年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の平成26年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
7回	29回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。平成26年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は6名、監査役総数は3名であります。

内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部（5名）が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

当事業年度の会計監査の状況は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

市川一郎（有限責任 あずさ監査法人）

山下和俊（有限責任 あずさ監査法人）

松木 豊（有限責任 あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他4名

内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成21年11月30日開催の取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。

(2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。

(3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止または早期発見し是正するため、外部の弁護士及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。

(2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。

5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。

(2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受ける。

(3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。

(2) 重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	56	56	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	2
社外役員	-	-	-	-

- (注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記には、平成25年6月28日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

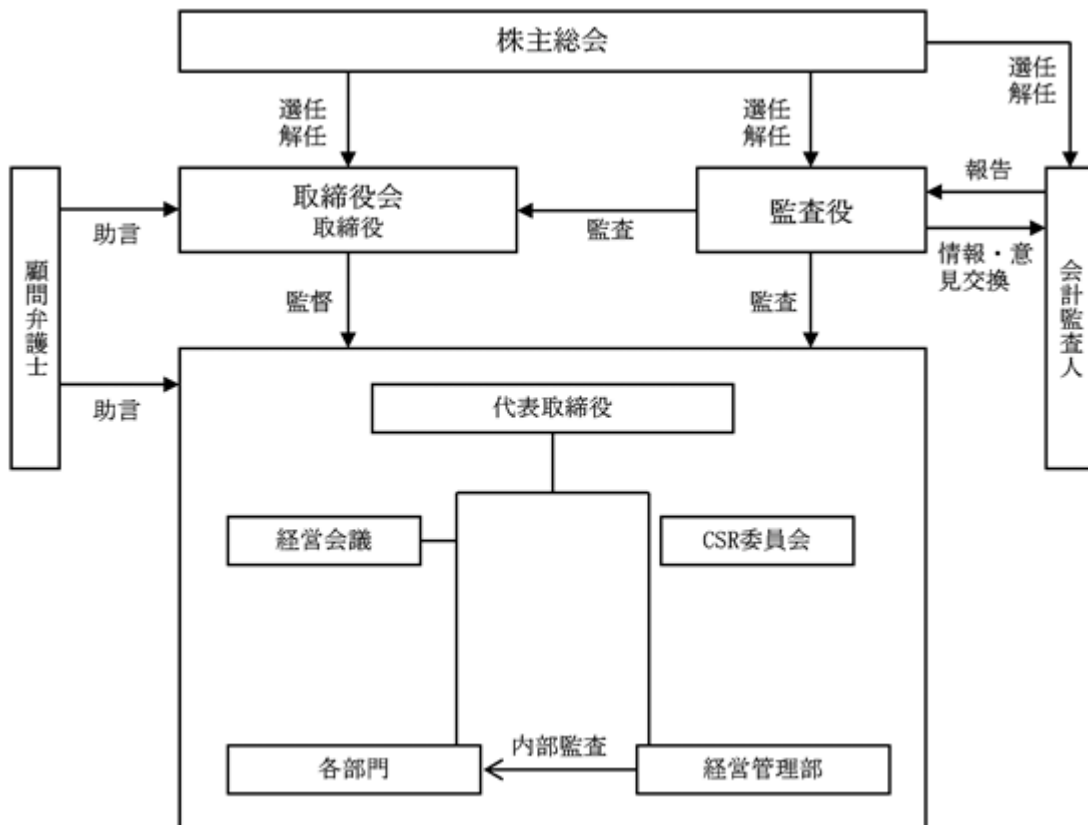
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制図（平成26年6月30日現在）



(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	-	12	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等
 (1) 財務諸表
 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999	1,464
グループ預け金	1,515	1,675
未収運賃	1,940	2,570
未収金	286	674
未収収益	87	89
貯蔵品	589	559
前払費用	71	39
繰延税金資産	492	428
工事立替金	1,809	4
未収入金	16	2,144
その他の流動資産	57	59
流動資産合計	9,866	8,710
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	⁵ 237,925	⁵ 239,681
減価償却累計額	135,868	138,771
有形固定資産（純額）	² 102,056	² 100,909
無形固定資産	² 3,325	² 2,917
鉄道事業固定資産合計	105,381	103,826
建設仮勘定		
鉄道事業	6,538	6,826
建設仮勘定合計	6,538	6,826
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
繰延税金資産	1,764	1,610
前払年金費用	2,012	2,401
共済組合預け金	1,359	1,325
その他の投資等	131	120
投資その他の資産合計	5,292	5,481
固定資産合計	117,212	116,135
資産合計	127,079	124,845

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3 12,923	3 12,861
未払費用	503	504
未払消費税等	373	124
未払法人税等	448	392
預り連絡運賃	610	1,075
預り金	1,831	1,926
前受運賃	1,699	2,652
前受金	731	21
前受収益	78	73
賞与引当金	710	703
資産除去債務	24	-
従業員預り金	1,359	1,325
その他の流動負債	3	405
流動負債合計	21,297	22,066
固定負債		
長期借入金	3 59,000	3 54,500
長期預り敷金保証金	1	69
退職給付引当金	6,285	6,320
資産除去債務	156	157
その他の固定負債	6	14
固定負債合計	65,449	61,063
負債合計	86,746	83,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	5,315	6,698
利益剰余金合計	5,332	6,715
株主資本合計	40,332	41,715
純資産合計	40,332	41,715
負債純資産合計	127,079	124,845

損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	30,719	30,895
運輸雑収	1,859	1,809
鉄道事業営業収益合計	32,578	32,705
営業費		
運送営業費	15,619	15,763
一般管理費	2,416	2,403
諸税	1,231	1,228
減価償却費	6,112	6,026
鉄道事業営業費合計	25,379	25,422
鉄道事業営業利益	7,198	7,282
全事業営業利益	7,198	7,282
営業外収益		
受取利息	26	26
物品売却益	7	12
受託工事料収入	197	158
雑収入	16	24
営業外収益合計	247	222
営業外費用		
支払利息	1,229	1,119
雑支出	19	0
営業外費用合計	1,248	1,119
経常利益	6,197	6,385
特別利益		
固定資産売却益	-	20
工事負担金等受入額	0	-
補助金	1	-
移転補償金	-	12
固定資産受贈益	-	315
特別利益合計	1	28
特別損失		
固定資産売却損	411	40
固定資産圧縮損	1	-
特別損失合計	13	0
税引前当期純利益	6,185	6,413
法人税、住民税及び事業税	2,493	2,362
法人税等調整額	44	217
法人税等合計	2,448	2,579
当期純利益	3,736	3,833

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		9,394		9,181	
経費		6,225		6,582	
計			15,619		15,763
2 一般管理費					
人件費		778		766	
経費		1,637		1,637	
計			2,416		2,403
3 諸税			1,231		1,228
4 減価償却費			6,112		6,026
鉄道事業営業費合計					
			25,379		25,422

営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
(1) 鉄道事業営業費	運送営業費	(1) 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	7,431百万円		7,441百万円
	修繕費		修繕費
	1,809百万円		1,832百万円
	動力費		動力費
	1,500百万円		1,654百万円
	一般管理費		一般管理費
	諸手数料		諸手数料
	1,436百万円		1,427百万円
(2) 営業費に含まれている引当金繰入額等		(2) 営業費に含まれている引当金繰入額等	
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	710百万円		703百万円
	退職給付費用		退職給付費用
	802百万円		564百万円

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	4,028	4,045	39,045	39,045	
当期変動額										
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450	
当期純利益						3,736	3,736	3,736	3,736	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,286	1,286	1,286	1,286	
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	5,315	5,332	40,332	40,332	

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	5,315	5,332	40,332	40,332	
当期変動額										
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450	
当期純利益						3,833	3,833	3,833	3,833	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,383	1,383	1,383	1,383	
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	6,698	6,715	41,715	41,715	

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 担保に供している資産

平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス(株)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	103,197百万円	102,041百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
未払金	2,710百万円	2,625百万円
固定負債		
長期借入金	59,000	54,500

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
相鉄ホールディングス(株)	310,667百万円	311,008百万円

5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	48,975百万円	48,647百万円

（損益計算書関係）

- 1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
	1,194百万円	1,088百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
土地	- 百万円	0百万円

- 3 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
建物	- 百万円	15百万円
工具器具備品	-	0
計	-	15

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
土地	11百万円	0百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）

- 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

- 2 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月 29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月 28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成25年 3月 31日	平成25年 6月 28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,325	2,153	1,172

(単位：百万円)

	当事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,325	2,409	916

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	255	255
1年超	916	660
合計	1,172	916

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	257	255
減価償却費相当額	257	255

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	34	24
1年超	519	404
合計	554	429

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,999	3,999	-
(2) 未収運賃	1,940	1,940	-
資産計	5,939	5,939	-
(1) 未払金	12,923	12,923	-
(2) 預り金	1,831	1,831	-
(3) 長期借入金	59,000	59,000	-
負債計	73,755	73,755	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,464	1,464	-
(2) 未収運賃	2,570	2,570	-
資産計	4,034	4,034	-
(1) 未払金	12,861	12,861	-
(2) 預り金	1,926	1,926	-
(3) 長期借入金	54,500	54,500	-
負債計	69,287	69,287	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	24	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,999	-	-	-
未収運賃	1,940	-	-	-
合計	5,939	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,464	-	-	-
未収運賃	2,570	-	-	-
合計	4,034	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の償還予定額

「 附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	11,944百万円
ロ 年金資産	7,387
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,557
ニ 未認識数理計算上の差異	418
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	133
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,272
ト 前払年金費用	2,012
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,285

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	514百万円
ロ 利息費用	220
ハ 期待運用収益	103
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	195
ホ 過去勤務債務の費用処理額	24
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	802

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

年金資産 2.0%

退職給付信託 1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,944百万円
勤務費用	512
利息費用	224
数理計算上の差異の発生額	43
退職給付の支払額	619
退職給付債務の期末残高	12,018

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,387百万円
期待運用収益	128
数理計算上の差異の発生額	297
事業主からの拠出額	577
退職給付の支払額	278
年金資産の期末残高	8,112

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,834百万円
年金資産	8,112
	2,277
非積立型制度の退職給付債務	6,183
未積立退職給付債務	3,906
未認識数理計算上の差異	98
未認識過去勤務費用	111
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,919
退職給付引当金	6,320
前払年金費用	2,401
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,919

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	512百万円
利息費用	224
期待運用収益	128
数理計算上の差異の費用処理額	21
過去勤務費用の費用処理額	21
確定給付制度に係る退職給付費用	564

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株 式	69 %
一般勘定	17 %
債 券	12 %
その他	2 %
合計	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0 %
長期期待運用収益率	1.5 ~ 2.0 %

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
（繰延税金資産）		
退職給付引当金関係	2,329百万円	2,327百万円
有形固定資産	613	614
賞与引当金	277	258
その他	424	368
繰延税金資産小計	3,645	3,569
評価性引当額	636	636
繰延税金資産合計	3,009	2,932
（繰延税金負債）		
前払年金費用	740	884
その他	12	9
繰延税金負債合計	752	894
繰延税金資産（負債）の純額	2,256	2,038

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.11%から36.83%となります。

この変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度末（平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済(注)1 利息の支払 債務保証(注)2 債務被保証(注)3 グループ経営 分担金(注)4 連結納税	1,000 1,194 310,667 1,301 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	59,000 1,102 1,607

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済(注)1 利息の支払 債務保証(注)2 債務被保証(注)3 グループ経営 分担金(注)4 連結納税	4,500 1,088 311,008 1,033 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	54,500 1,102 1,522

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ 他 役員の兼任	CMS	(注)1	グループ 預け金	515

- (注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ 他 役員の兼任	CMS	(注)1	グループ 預け金	675

- (注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	57円62銭	1株当たり純資産額	59円59銭
1株当たり当期純利益	5円34銭	1株当たり当期純利益	5円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,736	3,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,736	3,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,027	22	32	25,017	-	-	25,017
建物	40,512	419	71	40,860	21,770	1,046	19,089
構築物	101,910	1,282	361	102,830	58,267	1,872	44,563
車両	50,642	2,096	1,861	50,878	41,919	1,691	8,958
機械装置	15,582	546	444	15,684	13,169	499	2,515
工具器具備品	4,249	232	71	4,409	3,644	379	765
建設仮勘定	6,538	5,283	4,995	6,826	-	-	6,826
有形固定資産計	244,463	9,883	7,838	246,508	138,771	5,489	107,736
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	4,506	128	-	4,635	2,882	536	1,752
無形固定資産計	5,671	128	-	5,799	2,882	536	2,917
長期前払費用	80	-	13	67	-	-	67

(注) 1 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	構造物耐震補強工事	301百万円
構築物	分岐器改良工事	249百万円
車両	車両改造工事	1,082百万円
車両	9000系電車機器更新工事	724百万円
建設仮勘定	ホシテン連続立体交差工事	556百万円
建設仮勘定	横浜駅2階改修工事	408百万円

2 当期の減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両	7000系電車代替工事(7000系電車解体工事)	719百万円
車両	9000系電車機器更新工事(V V V F装置製作)	712百万円

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,000	54,500	1.8	- (注) 4
1年以内に返済予定のリース債務	3	6	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	14	-	平成30年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	59,009	54,521	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	4	3	1

4 長期借入金については、約定上の返済期限は平成27年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	710	703	710	-	703

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		906
預金	普通預金	553
	その他	4
計		558
合計		1,464

(イ)未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)バスモ	2,289
三井住友カード(株)	242
その他	38
合計	2,570

(ウ)未収金

相手先	金額(百万円)
横浜市	361
(株)相鉄エージェンシー	268
(株)バスモ	32
その他	12
合計	674

(エ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	502
その他	56
合計	559

(b) 流動負債

未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	7,916
設備関係未払	3,258
未払金連結法人税精算勘定	1,522
未払物品代	79
未払金広告委託手数料	79
その他	4
合計	12,861

(c) 固定負債

退職給付引当金

退職給付引当金は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」「(6) 経理の状況」「財務諸表等」「(1) 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、連動子会社はありません。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第46期 (平成22年3月31日)	第47期 (平成23年3月31日)	第48期 (平成24年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	559	2,608	991
グループ預け金	1 197	1 966	1 821
未収運賃	1,817	1,687	1,833
未収金	3 272	3 300	3 267
未収収益	73	60	63
貯蔵品	534	533	614
前払費用	60	85	63
繰延税金資産	503	571	425
未収入金	2,359	4,202	2,734
その他の流動資産	828	84	214
流動資産合計	7,206	11,100	8,029
固定資産			
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	2, 6 230,427	2, 6 232,490	2, 6 235,511
減価償却累計額	123,672	127,846	131,994
有形固定資産（純額）	106,754	104,643	103,516
無形固定資産	4,405	3,851	3,577
鉄道事業固定資産合計	111,160	108,494	107,094
建設仮勘定			
鉄道事業	7,580	5,516	5,898
建設仮勘定合計	7,580	5,516	5,898
投資その他の資産			
投資有価証券	24	24	24
繰延税金資産	2,058	2,053	1,786
前払年金費用	1,719	1,827	1,888
共済組合預け金	-	1,320	1,345
その他の投資等	1,457	146	140
貸倒引当金	-	0	-
投資その他の資産合計	5,259	5,371	5,185
固定資産合計	123,999	119,381	118,178
資産合計	131,206	130,481	126,207

(単位:百万円)

	第46期 (平成22年3月31日)	第47期 (平成23年3月31日)	第48期 (平成24年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	2,700	4 62,000	4 62,800
未払金	10,933	4 13,227	4 10,732
未払費用	610	532	501
未払消費税等	310	520	196
未払法人税等	1,699	2,184	323
預り連絡運賃	544	466	580
預り金	1,626	1,589	1,753
前受運賃	2,063	1,902	1,642
前受金	3,484	206	143
前受収益	77	84	71
賞与引当金	707	705	712
資産除去債務	-	7	-
従業員預り金	-	1,320	1,345
その他の流動負債	1,301	1	3
流動負債合計	26,058	84,749	80,806
固定負債			
関係会社長期借入金	62,000	-	-
長期預り敷金保証金	4	1	1
退職給付引当金	6,188	6,215	6,166
資産除去債務	-	177	178
その他の固定負債	3	2	9
固定負債合計	68,196	6,396	6,355
負債合計	94,255	91,146	87,161
純資産の部			
株主資本			
資本金	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金	34,900	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900	34,900
利益剰余金			
利益準備金	6	6	6
その他利益剰余金			
別途積立金	11	11	11
繰越利益剰余金	1,934	4,318	4,028
利益剰余金合計	1,951	4,335	4,045
株主資本合計	36,951	39,335	39,045
純資産合計	36,951	39,335	39,045
負債純資産合計	131,206	130,481	126,207

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第48期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
鉄道事業営業利益			
営業収益			
旅客運輸収入	16,960	31,126	30,657
運輸雑収	996	1,928	1,924
鉄道事業営業収益合計	17,956	33,054	32,582
営業費			
運送営業費	9,268	15,636	15,405
一般管理費	733	1,257	2,373
諸税	3	1,231	1,236
減価償却費	4,042	6,746	6,642
鉄道事業営業費合計	14,047	24,872	25,657
鉄道事業営業利益	3,908	8,182	6,925
全事業営業利益	3,908	8,182	6,925
営業外収益			
受取利息	15	25	27
物品売却益	6	16	13
受託工事料収入	26	297	167
雑収入	11	37	23
営業外収益合計	61	376	231
営業外費用			
支払利息	1,839	1,433	1,354
雑支出	0	54	60
営業外費用合計	839	1,487	1,415
経常利益	3,130	7,071	5,741
特別利益			
固定資産売却益	2,13	2,62	2,18
工事負担金等受入額	569	1,047	103
補助金	-	3,127	14
移転補償金	-	-	168
固定資産交換差益	-	-	3,277
その他特別利益	30	-	-
特別利益合計	612	4,237	582
特別損失			
固定資産売却損	-	4,0	-
固定資産圧縮損	5,499	5,4,134	5,361
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50	-
特別損失合計	499	4,185	361
税引前当期純利益	3,243	7,123	5,962
法人税、住民税及び事業税	1,699	3,051	2,340
法人税等調整額	382	62	412
法人税等合計	1,317	2,989	2,752
当期純利益	1,926	4,133	3,209

(付) 営業費明細表

区分	注記 番号	第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第47期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第48期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1						
1 運送営業費							
人件費		5,225		9,405		9,470	
経費		4,042		6,230		5,934	
計			9,268		15,636		15,405
2 一般管理費							
人件費		412		712		754	
経費		321		545		1,618	
計			733		1,257		2,373
3 諸税			3		1,231		1,236
4 減価償却費			4,042		6,746		6,642
鉄道事業営業費合計			14,047		24,872		25,657

営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(第46期)		(第47期)		(第48期)	
(1) 鉄道事業営業費	運送営業費	(1) 鉄道事業営業費	運送営業費	(1) 鉄道事業営業費	運送営業費
給与	4,077百万円	給与	7,475百万円	給与	7,469百万円
修繕費	1,329百万円	修繕費	1,856百万円	修繕費	1,804百万円
		一般管理費		一般管理費	
		諸手数料	384百万円	諸手数料	1,442百万円
(2) 営業費に含まれている引当金繰入額等		(2) 営業費に含まれている引当金繰入額等		(2) 営業費に含まれている引当金繰入額等	
賞与引当金繰入額	707百万円	賞与引当金繰入額	705百万円	賞与引当金繰入額	712百万円
退職給付費用	542百万円	退職給付費用	803百万円	退職給付費用	842百万円

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	24	-	-	6	11	8	25	49	49
当期変動額									
新株の発行	76	34,900	34,900					34,976	34,976
当期純利益						1,926	1,926	1,926	1,926
当期変動額合計	76	34,900	34,900	-	-	1,926	1,926	36,902	36,902
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	1,934	1,951	36,951	36,951

第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	1,934	1,951	36,951	36,951
当期変動額									
剰余金の配当						1,750	1,750	1,750	1,750
当期純利益						4,133	4,133	4,133	4,133
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,383	2,383	2,383	2,383
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	4,318	4,335	39,335	39,335

第48期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	4,318	4,335	39,335	39,335
当期変動額									
剰余金の配当						3,500	3,500	3,500	3,500
当期純利益						3,209	3,209	3,209	3,209
当期変動額合計	-	-	-	-	-	290	290	290	290
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	4,028	4,045	39,045	39,045

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第48期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第48期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>当社は踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定率法により、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産・更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、親会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第47期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第48期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第47期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第48期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当社は当社の完全親会社である相鉄ホールディングス株式会社より、平成21年 9月16日付で同社の有する鉄道事業に係る権利義務の一切を分割承継いたしました。</p> <p>このため、当社の財務諸表は、前事業年度まで「財務諸表等規則」により作成しておりましたが、当事業年度より「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」により作成しており、以下の表示方法を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>固定資産の表示については、当事業年度より「鉄道事業固定資産」と事業別に区分しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>営業損益の表示については、当事業年度より「鉄道事業営業利益」と事業別に区分しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前期まで投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しておりました「共済組合預け金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「共済組合預け金」は1,300百万円であります。</p> <p>(2) 前期まで流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「従業員預り金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「従業員預り金」は1,300百万円であります。</p>	

追加情報

<p>第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第47期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p>第48期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
	<p>(連結納税制度の適用) 当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「実務対応報告第7号)に基づき、当社親会社を連結納税親法人とした連結納税制度の適用を前提とする会計処理をしております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成22年3月31日)	第47期 (平成23年3月31日)	第48期 (平成24年3月31日)												
<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社（相鉄ホールディングス株式会社の全額出資会社）に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス株式会社の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。 担保資産 鉄道事業固定資産 107,914百万円 (鉄道財団)</p> <p>3 未収金は全額営業取引による売上債権であります。</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>325,077</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	325,077	<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社（相鉄ホールディングス株式会社の全額出資会社）に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス株式会社の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。 担保資産 鉄道事業固定資産 105,803百万円 (鉄道財団)</p> <p>3 未収金は全額営業取引による売上債権であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 流動負債 短期借入金 62,000百万円 未払金 1百万円</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>306,166</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	306,166	<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社（相鉄ホールディングス株式会社の全額出資会社）に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス株式会社の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。 担保資産 鉄道事業固定資産 104,680百万円 (鉄道財団)</p> <p>3 未収金は全額営業取引による売上債権であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 流動負債 短期借入金 60,000百万円 未払金 2,686百万円</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>298,641</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	298,641
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	325,077													
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	306,166													
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	298,641													
<p>6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 46,106百万円</p>	<p>6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 50,228百万円</p>	<p>6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 48,999百万円</p>												

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第47期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第48期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は785百万円であります。	1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は1,382百万円であります。	1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は1,314百万円であります。
2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 18百万円 工具器具備品 0百万円 計 18百万円
3	3	3 固定資産交換差益の内容は次のとおりであります。 土地 277百万円
4	4 固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものであります。	4
5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額であります。 建物 475百万円 構築物 24百万円 計 499百万円	5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額であります。 建物 4,134百万円 計 4,134百万円	5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額であります。 建物 78百万円 構築物 9百万円 機械装置 14百万円 土地 259百万円 計 361百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	48	699,952	-	700,000

(変動事由)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

吸収分割による新株の発行による増加 699,952千株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,750	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

第47期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,750	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,500	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

第48期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	3,500	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月30日

(リース取引関係)

<借手側>

第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第47期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第48期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>3,494</td> <td>1,488</td> <td>2,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,005百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	3,494	1,488	2,005	1年以内	289百万円	1年超	1,716百万円	合計	2,005百万円	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144百万円	1年以内	34百万円	1年超	622百万円	合計	657百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>3,490</td> <td>1,774</td> <td>1,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,716百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	3,490	1,774	1,716	1年以内	286百万円	1年超	1,429百万円	合計	1,716百万円	支払リース料	289百万円	減価償却費相当額	289百万円	1年以内	34百万円	1年超	589百万円	合計	624百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>3,351</td> <td>1,921</td> <td>1,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,429百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	3,351	1,921	1,429	1年以内	257百万円	1年超	1,172百万円	合計	1,429百万円	支払リース料	286百万円	減価償却費相当額	286百万円	1年以内	34百万円	1年超	554百万円	合計	589百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
鉄道事業固定資産	3,494	1,488	2,005																																																																							
1年以内	289百万円																																																																									
1年超	1,716百万円																																																																									
合計	2,005百万円																																																																									
支払リース料	144百万円																																																																									
減価償却費相当額	144百万円																																																																									
1年以内	34百万円																																																																									
1年超	622百万円																																																																									
合計	657百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
鉄道事業固定資産	3,490	1,774	1,716																																																																							
1年以内	286百万円																																																																									
1年超	1,429百万円																																																																									
合計	1,716百万円																																																																									
支払リース料	289百万円																																																																									
減価償却費相当額	289百万円																																																																									
1年以内	34百万円																																																																									
1年超	589百万円																																																																									
合計	624百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
鉄道事業固定資産	3,351	1,921	1,429																																																																							
1年以内	257百万円																																																																									
1年超	1,172百万円																																																																									
合計	1,429百万円																																																																									
支払リース料	286百万円																																																																									
減価償却費相当額	286百万円																																																																									
1年以内	34百万円																																																																									
1年超	554百万円																																																																									
合計	589百万円																																																																									

（金融商品関係）

第46期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであります。

未収入金は、主に地方自治体からの受託を受けて行っている工事の精算による未収分であります。これらに係る信用リスクは、僅少であります。

営業債務である未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

借入金の使途は主に運転資金及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	559	559	
(2) 未収運賃	1,817	1,817	
(3) 未収入金	2,359	2,359	
資産計	4,736	4,736	
(1) 短期借入金	2,700	2,700	
(2) 未払金	10,933	10,933	
(3) 未払法人税等	1,699	1,699	
(4) 預り金	1,626	1,626	
(5) 長期借入金	62,000	62,000	
負債計	78,959	78,959	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

(1) 非上場株式(貸借対照表計上額24百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	559			
合計	559			

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及びCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであります。

未収入金は、主に地方自治体からの受託を受けて行っている工事の精算による未収分であります。これらに係る信用リスクは、僅少であります。

営業債務である未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

借入金の使途は主に運転資金及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,608	2,608	
(2) 未収運賃	1,687	1,687	
(3) 未収入金	4,202	4,202	
資産計	8,497	8,497	
(1) 短期借入金	62,000	62,000	
(2) 未払金	13,227	13,227	
(3) 未払法人税等	2,184	2,184	
(4) 預り金	1,589	1,589	
負債計	79,002	79,002	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

(1) 非上場株式(貸借対照表計上額24百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,608			
未収運賃	1,687			
未収入金	4,202			
合計	8,497			

第48期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであります。

未収入金は、主に地方自治体からの受託を受けて行っている工事の精算による未収分であります。これらに係る信用リスクは、僅少であります。

営業債務である未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

借入金の使途は主に運転資金及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	991	991	
(2) 未収運賃	1,833	1,833	
(3) 未収入金	2,734	2,734	
資産計	5,559	5,559	
(1) 短期借入金	62,800	62,800	
(2) 未払金	10,732	10,732	
(3) 預り金	1,753	1,753	
負債計	75,285	75,285	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、並びに(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

非上場株式(貸借対照表計上額24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	991			
未収運賃	1,833			
未収入金	2,734			
合計	5,559			

(有価証券関係)

第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(連結貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(連結貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第48期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(連結貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

第46期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ	退職給付債務	11,516百万円
ロ	年金資産	5,652百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,864百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	1,613百万円
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	218百万円
ヘ	小計(ハ+ニ+ホ)	4,469百万円
ト	前払年金費用	1,719百万円
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	6,188百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ	勤務費用	302百万円
ロ	利息費用	122百万円
ハ	期待運用収益	45百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	183百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	20百万円
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	542百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	年金資産 退職給付信託
		2.0%
		1.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	14年
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	14年

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	11,631百万円
ロ 年金資産	5,380百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,251百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,049百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	186百万円
ヘ 小計(ハ+ニ+ホ)	4,388百万円
ト 前払年金費用	1,827百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,215百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	515百万円
ロ 利息費用	217百万円
ハ 期待運用収益	100百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	203百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	32百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	803百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	年金資産 2.0%
	退職給付信託 1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14年

第48期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

イ 退職給付債務	11,681百万円
ロ 年金資産	5,820百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,861百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,741百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	158百万円
ヘ 小計(ハ+ニ+ホ)	4,277百万円
ト 前払年金費用	1,888百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,166百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ 勤務費用	494百万円
ロ 利息費用	218百万円
ハ 期待運用収益	96百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	253百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	28百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	842百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	年金資産 退職給付信託
	2.0%
	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14年

(税効果会計関係)

第46期 (平成22年3月31日)	第47期 (平成23年3月31日)	第48期 (平成24年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td>2,558百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>428百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,990百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>717百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,272百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,561百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金関係	2,558百万円	有形固定資産	710百万円	賞与引当金	292百万円	その他	428百万円	繰延税金資産小計	3,990百万円	評価性引当額	717百万円	繰延税金資産合計	3,272百万円	前払年金費用	710百万円	繰延税金負債合計	710百万円	繰延税金資産の純額	2,561百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td>2,589百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>714百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,123百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,399百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>761百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>775百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,624百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金関係	2,589百万円	有形固定資産	714百万円	賞与引当金	294百万円	その他	525百万円	繰延税金資産小計	4,123百万円	評価性引当額	723百万円	繰延税金資産合計	3,399百万円	前払年金費用	761百万円	その他	14百万円	繰延税金負債合計	775百万円	繰延税金資産の純額	2,624百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td>2,289百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>613百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,575百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>648百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,927百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>694百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>715百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,211百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金関係	2,289百万円	有形固定資産	613百万円	賞与引当金	278百万円	その他	393百万円	繰延税金資産小計	3,575百万円	評価性引当額	648百万円	繰延税金資産合計	2,927百万円	前払年金費用	694百万円	その他	20百万円	繰延税金負債合計	715百万円	繰延税金資産の純額	2,211百万円
退職給付引当金関係	2,558百万円																																																																	
有形固定資産	710百万円																																																																	
賞与引当金	292百万円																																																																	
その他	428百万円																																																																	
繰延税金資産小計	3,990百万円																																																																	
評価性引当額	717百万円																																																																	
繰延税金資産合計	3,272百万円																																																																	
前払年金費用	710百万円																																																																	
繰延税金負債合計	710百万円																																																																	
繰延税金資産の純額	2,561百万円																																																																	
退職給付引当金関係	2,589百万円																																																																	
有形固定資産	714百万円																																																																	
賞与引当金	294百万円																																																																	
その他	525百万円																																																																	
繰延税金資産小計	4,123百万円																																																																	
評価性引当額	723百万円																																																																	
繰延税金資産合計	3,399百万円																																																																	
前払年金費用	761百万円																																																																	
その他	14百万円																																																																	
繰延税金負債合計	775百万円																																																																	
繰延税金資産の純額	2,624百万円																																																																	
退職給付引当金関係	2,289百万円																																																																	
有形固定資産	613百万円																																																																	
賞与引当金	278百万円																																																																	
その他	393百万円																																																																	
繰延税金資産小計	3,575百万円																																																																	
評価性引当額	648百万円																																																																	
繰延税金資産合計	2,927百万円																																																																	
前払年金費用	694百万円																																																																	
その他	20百万円																																																																	
繰延税金負債合計	715百万円																																																																	
繰延税金資産の純額	2,211百万円																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.3	評価性引当額の増減	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																
法定実効税率	41.7%																																																																	
(調整)																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																	
住民税均等割	0.3																																																																	
評価性引当額の増減	0.2																																																																	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0																																																																	
その他	0.2																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																																	

(資産除去債務関係)

第47期(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

第48期(平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

第46期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：相鉄ホールディングス株式会社（旧会社名 相模鉄道株式会社）

事業の内容：鉄道事業

企業結合の法的形式

相鉄ホールディングス株式会社を吸収分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

相模鉄道株式会社

なお、当社は平成21年9月16日付で、「相模鉄道株式会社」に、相模鉄道株式会社は「相鉄ホールディングス株式会社」に、それぞれ商号を変更しております。

取引の目的を含む取引の概要

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を目的として、平成17年4月1日をもって、相鉄ホールディングス株式会社を事業持株会社とするグループ経営体制へ移行し、現在に至っております。今般、グループ経営管理体制の一層の強化を図るため、将来的な純粋持株会社体制への移行を視野に入れ、平成21年9月16日付で相鉄ホールディングス株式会社が行っていた鉄道事業を、吸収分割により当社に承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第48期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第48期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第48期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第48期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第47期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第48期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	31,162	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入	62,000	長期借入金	62,000
							利息の支払	785		
							債務保証(注)1	325,077		
							債務被保証(注)2	2,144		
							分割承継資産	126,186		
							分割承継負債 (注)3	91,210	-	-

(注)1 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

3 当社は平成21年9月16日に鉄道事業を相鉄ホールディングス(株)より吸収分割いたしました。

上記の取引金額は、当該日に当社が吸収分割により承継した資産及び負債の金額を記載しております。なお、取引の内容については、『(6) 経理の状況 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)』に記載しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネス サービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金 グループ 短期借入金	197 2,700

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用してあります。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せず、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

第47期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	利息の支払 債務保証(注)1 債務被保証(注)2	1,382 306,166 1,857	短期借入金	62,000

(注) 1 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	966

(注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

第48期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 資金の借入 利息の支払 債務保証(注)1 債務被保証(注)2 グループ経営 分担金	62,000 60,000 1,314 298,641 1,571 1,050	短期借入金 未払金	62,000 1,102

(注) 1 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ 他 役員の兼任	CMS 資金の借入	(注)1 2,800	グループ 預け金 短期借入金	821 2,800

(注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第47期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第48期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 52円79銭 1株当たり当期純利益 5円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 56円19銭 1株当たり当期純利益 5円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 55円78銭 1株当たり当期純利益 4円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第47期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第48期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,926	4,133	3,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,926	4,133	3,209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	376,945	700,000	700,000

(重要な後発事象)

第46期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第47期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第48期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)